結果の 概要 1

I 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は873,500戸

令和5年10月1日現在における三重県の総住宅数は873,500戸、総世帯数は732,500世帯と なっている。 前回調査時(平成30年10月1日)と比べると、それぞれ19,800戸(2.3%)、9,700 世帯(1.3%)の増加となった。

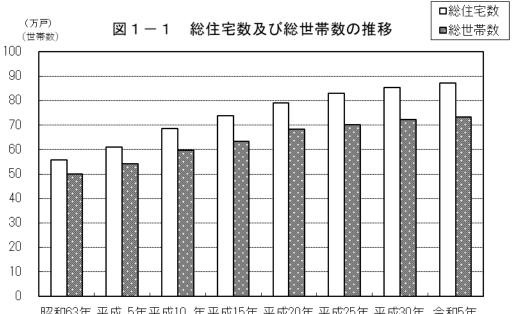
また、総住宅数が総世帯数を141,000戸上回り、1世帯当たりの住宅数は、1.19戸となってい る。

表1-1 総住宅数及び総世帯数の推移

(単位:戸、世帯、%)

						(千世./、世市、/0/	
	総住宅数	総世帯数	1世帯当たり	対前回	増加数	対前回増加率	
	秘性七数	秘世市数	住宅数	総住宅数	総世帯数	総住宅数	総世帯数
昭和63年	558, 500	500, 400	1. 12	40, 200	27, 100	7.8	5. 7
平成5年	610, 300	543, 000	1. 12	51, 800	42, 600	9. 3	8. 5
平成10年	687, 000	597, 500	1. 15	76, 700	54, 500	12. 6	10.0
平成15年	738, 700	632, 500	1. 17	51, 700	35, 000	7. 5	5. 9
平成20年	791, 000	683, 600	1. 16	52, 300	51, 100	7. 1	8. 1
平成25年	831, 200	701, 000	1. 19	40, 200	17, 400	5. 1	2. 5
平成30年	853, 700	722, 800	1. 18	22, 500	22, 800	2. 7	3. 3
令和5年	873, 500	732, 500	1. 19	19, 800	9, 700	2. 3	1. 3

注)総世帯数には、親の家に同居する子供世帯と住宅以外の建物に居住する世帯を含む。



昭和63年 平成 5年平成10 年平成15年 平成20年 平成25年 平成30年 令和5年

2 居住世帯の有無

総住宅数の 16.3%が空き家

総住宅数が総世帯数を上回る状況の中で、令和5年における居住世帯の有無別の状況をみると、 居住世帯のある住宅は727,300戸で、総住宅数の83.3%を占め、空き家、建築中の住宅などの居 住世帯のない住宅は146,200戸(16.7%)となっている。

居住世帯のない住宅の大半を占める空き家について、その推移をみると、昭和 63 年には 54,600 戸であったが、令和 5 年には 142,700 戸と約 2.6 倍となった。また、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は逓増傾向にあり、今回の調査では 16.3%で前回調査と比較して増加した。

空き家の内訳についてみると、供給可能な住宅である「賃貸用」が 50,800 戸(35.6%)、「売却用」が 3,300 戸(2.3%)、別荘などの「二次的住宅」が 5,500 戸(3.9%)、「その他」が 83,100 戸(58.2%)となっている。

なお、住宅以外で人が居住する建物数は 1,300 戸で、「高齢者居住施設」が 700 戸、「会社等の 寮・寄宿舎」が 300 戸、「その他の建物」が 200 戸となっている。

表1-2 居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸、%)

			居	住 世	帯あ	Ŋ	
	総住宅数	総	数	同居世	帯なし	同居世	帯あり
		住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合
昭和63年	558, 500	495, 700	88.8	494, 400	88. 5	1, 300	0. 2
平成5年	610, 300	540, 900	88. 6	538, 800	88. 3	2, 100	0.3
平成10年	687, 000	594, 800	86. 6	592, 700	86. 3	2, 100	0.3
平成15年	738, 700	629, 200	85. 2	626, 700	84. 8	2, 500	0.3
平成20年	791, 000	680, 900	86. 1	678, 600	85.8	2, 300	0. 3
平成25年	831, 200	699, 400	84. 1	698, 000	84. 0	1, 400	0. 2
平成30年	853, 700	720, 000	84. 3	717, 300	84. 0	2, 700	0. 3
令和5年	873, 500	727, 300	83. 3	723, 100	82. 8	4, 200	0. 5

			居 住	世帯	なし			
	総	数	一時現在	者のみ	空 き	5 家	建多	臣 中
	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合
昭和63年	62, 800	11. 2	5, 300	0. 9	54, 600	9.8	2, 900	0. 5
平成5年	69, 400	11. 4	7, 200	1. 2	59, 800	9.8	2, 400	0.4
平成10年	92, 200	13. 4	4, 900	0.7	84, 800	12. 3	2, 400	0. 3
平成15年	109, 500	14. 8	6, 700	0.9	101, 200	13. 7	1, 600	0. 2
平成20年	110, 100	13. 9	3, 700	0.5	104, 600	13. 2	1, 700	0. 2
平成25年	131, 700	15. 8	2,000	0. 2	128, 500	15. 5	1, 200	0. 1
平成30年	133, 700	15. 7	2, 800	0.3	129, 600	15. 2	1, 300	0. 2
令和5年	146, 200	16. 7	2, 200	0.3	142, 700	16. 3	1, 300	0. 1

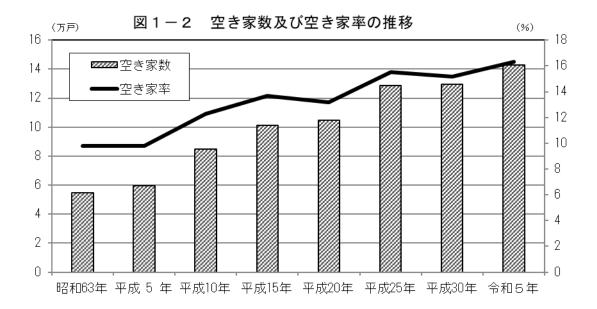
注)割合は総住宅数に占めるそれぞれの割合。

表1-3 空き家の種類別住宅数(令和5年)

		二次的住宅	}			
空き家総数	総数	別 荘	その他	賃貸用	売却用	その他
142, 700	5, 500	3, 300	2, 200	50, 800	3, 300	83, 100

表1-4 人が居住する住宅以外の建物(令和5年)

総	数	高齢者居住施設	会社等の寮・ 寄宿舎	学校等の寮・ 寄宿舎	旅館・宿泊所	その他の建物
	1, 300	700	300	0	0	200



Ⅱ住宅の現状

1 住宅の種類

居住世帯のある住宅の98.4%が専用住宅

居住世帯のある住宅を種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が 715,700 戸で、住宅全体に占める割合が 98.4%と極めて高くなっている。

表2-1 住宅の種類別住宅数の推移

(単位:戸、%)

	居住世帯		住	宅 (の 種	類	
	の ある住宅	ある住宅 専用住写		農林漁業	併用住宅	店舗・その他の併用住宅	
	数	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合
昭和63年	495, 700	462, 400	93.3	1, 700	0. 3	31, 600	6. 4
平成5年	540, 900	509, 300	94. 2	1, 500	0.3	30, 100	5. 6
平成10年	594, 800	564, 200	94. 9	1, 200	0. 2	29, 400	4. 9
平成15年	629, 200	606, 200	96.3	•••		23, 000	3. 7
平成20年	680, 900	661, 500	97. 2	•••		19, 400	2.8
平成25年	699, 400	682, 900	97. 6	•••		16, 700	2. 4
平成30年	720, 000	704, 700	97. 9	•••		15, 300	2. 1
令和5年	727, 300	715, 700	98. 4		•••	11, 600	1.6

注) 平成15年以降、農林漁業併用住宅は店舗・その他の併用住宅に含まれる。

2 建て方、構造

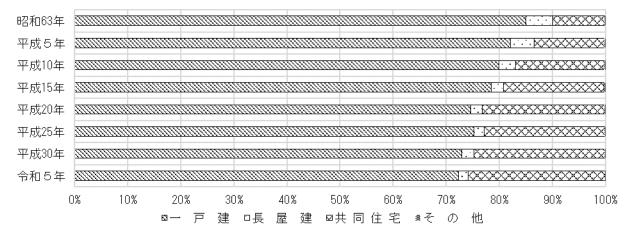
一戸建の割合は減少して 72.4%

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、「一戸建」が 526,400 戸で、住宅全体に占める割合 (一戸建率) は 72.4%となり、昭和 63 年からは一戸建率が減少傾向にある。

前回調査と比べると、「一戸建」は 1,500 戸増加 (0.3%増)、「共同住宅」は 10,700 戸増加 (6.0%増) となった。

-				住 宅	; の	建	て 方		
	居住世帯のある住宅数	— <u>F</u>	■ 建	長唇	建	共 同	住宅	そ 0) 他
	0,010	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割合	住宅数	割 合
昭和63年	495, 700	421, 500	85. 0	25, 100	5. 1	47, 900	9. 7	1, 100	0. 2
平成5年	540, 900	443, 800	82. 0	24, 300	4. 5	71, 000	13. 1	1, 800	0. 3
平成10年	594, 800	475, 100	79. 9	19, 100	3. 2	98, 600	16.6	1, 900	0. 3
平成15年	629, 200	493, 600	78. 4	14, 300	2. 3	119, 700	19.0	1, 600	0. 3
平成20年	680, 900	507, 700	74. 6	15, 000	2. 2	156, 800	23. 0	1, 400	0. 2
平成25年	699, 400	526, 300	75. 4	13, 500	1. 9	158, 100	22. 6	1, 600	0. 2
平成30年	720, 000	524, 900	72. 9	16, 300	2. 3	177, 200	24. 6	1, 500	0. 2
令和5年	727, 300	526, 400	72. 4	12, 500	1. 7	187, 900	25. 8	500	0. 1

図2-1 住宅の建て方別割合の推移



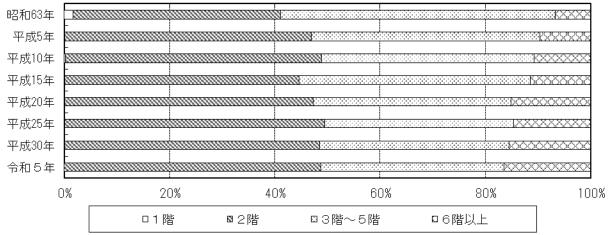
共同住宅では「2階建」が約半数

共同住宅について階数別にみると、「2 階建」が 91,600 戸(48.7%)と共同住宅の総数の約半数を占めている。また、「 $3\sim5$ 階建」は 65,500 戸 (34.9%)、「6 階建以上」は 30,900 戸 (16.4%) となっている。

	居住世帯の		一 戸 建			長屋建			
	ある住宅数	総数	1階	2階以上	総数	1階	2階以上		
昭和63年	495, 700	421, 500	175, 600	245, 900	25, 100	15, 500	9, 700		
平成5年	540, 900	443, 800	155, 700	288, 100	24, 300	14, 400	9, 900		
平成10年	594, 800	475, 100	135, 800	339, 300	19, 100	10, 700	8, 400		
平成15年	629, 200	493, 600	123, 500	370, 100	14, 300	7, 200	7, 100		
平成20年	680, 900	507, 700	114, 300	393, 400	15, 000	7, 900	7, 100		
平成25年	699, 400	526, 300	104, 600	421, 700	13, 500	5, 200	8, 300		
平成30年	720, 000	524, 900	103, 600	421, 300	16, 300	5, 800	10, 500		
令和5年	727, 300	526, 400	84, 700	441, 700	12, 500	3, 800	8, 700		

			共同住宅			その他
•	総数	1階	2階	3階~5階	6階以上	
昭和63年	47, 900	800	18, 900	25, 000	3, 200	1, 100
平成5年	71, 000	100	33, 200	30, 900	6, 800	1, 800
平成10年	98, 600	200	48, 100	39, 800	10, 600	1, 900
平成15年	119, 700	100	53, 300	52, 500	13, 700	1, 600
平成20年	156, 800	200	73, 900	59, 000	23, 700	1, 400
平成25年	158, 100	200	78, 000	56, 900	23, 100	1, 600
平成30年	177, 200	200	85, 800	63, 900	27, 400	1, 500
令和5年	187, 900	0	91, 600	65, 500	30, 900	500

図2-2 共同住宅の階数別割合の推移



3 建築の時期

平成31年(令和元年)以降に建築された住宅

居住世帯のある住宅を建築の時期別にみると、前回調査後の平成31年(令和元年)以降に建築された住宅は54,600戸で住宅全体の7.5%となっている。

表 2 一 4 0										
居住世帯の	~昭和25年	昭和26年	昭和46年	昭和56年	平成3年	平成13年				
<u>ある住宅数</u>	19 10 70 20 4	~昭和45年	~昭和55年	~平成2年	~平成12年	~平成17年				
727, 300	24, 700	45, 400	92, 100	111, 400	143, 200	61, 600				
平成18年	平成23年	平成28年	平成31年			. 令和5年				

		平成28年 ~平成30年	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 1月~9月
60, 100	51, 000	34, 500	19, 000	10, 800	9, 400	9, 600	5, 800

注)居住世帯のある住宅数には住宅の建築の時期「不詳」を含む。

4 所有の関係

「持ち家住宅率」は平成30年から0.3 ポイントの増加

居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、「持ち家」が 526,100 戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は 72.3%となり、前回調査時と比べると 0.3 ポイントの増加となった。

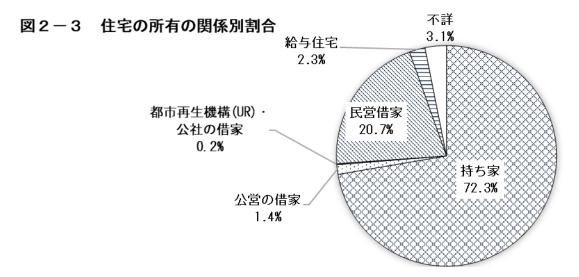


表2-5 住宅の所有の関係別住宅数の推移

	居住世帯のある住宅数	持ち家	持ち家 住宅率
昭和63年	495, 700	393, 900	79. 5
平成5年	540, 900	420, 700	77. 8
平成10年	594, 800	454, 500	76. 4
平成15年	629, 200	474, 100	75. 3
平成20年	680, 900	497, 000	73. 0
平成25年	699, 400	511, 900	73. 2
平成30年	720, 000	518, 700	72. 0
令和5年	727, 300	526, 100	72. 3

(単位:戸、%)

			借		家			
	総数		公営の借家	都市再生機構	民営借家	給与住宅		
				・公社の借家				
昭和63年	101,	300	16, 300	2, 700	68, 400	13, 900		
平成5年	118,	400	17, 800	4, 000	75, 000	21, 600		
平成10年	135,	900	16, 900	3,000	98, 100	17, 900		
平成15年	147,	300	17, 600	3, 800	107, 600	18, 200		
平成20年	160,	000	16, 600	4, 100	117, 300	22, 000		
平成25年	177,	900	11, 400	1, 700	148, 200	16, 600		
平成30年	184,	600	14, 000	2, 200	150, 000	18, 400		
令和5年	178,	400	10, 200	1, 100	150, 400	16, 800		

注)居住世帯のある住宅数には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

5 住宅の規模

居住室数及び居住室の畳数は減少、延べ面積は微増

1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)をみると、1住宅当たり「居住室数」は5.11室、「居住室の畳数」は38.23畳、「延べ面積」は110.44㎡となっている。

「居住室数」は平成5年をピークとして減少が続いており、「居住室の畳数」も前回調査より減少し、「延べ面積」は前回調査より増加した。

表2-6 住宅の規模の推移

住宅の規模	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
1 住宅当たり居住室数 (室)	5. 97	6. 01	5. 90	5. 86	5. 69	5. 53	5. 27	5. 11
1 住宅当たり居住室の畳数 (畳)	37. 87	39. 26	39. 16	40. 05	39. 66	39. 23	38. 31	38. 23
1 住宅当たり延べ面積 (㎡)	107. 97	113. 22	113. 98	116. 09	115. 31	114. 15	110. 42	110. 44

借家の規模は持ち家の半分以下

所有の関係別に住宅の規模をみると、「持ち家」では1住宅当たり居住室数が 5.96 室、居住室の畳数が 44.79 畳、延べ面積が 131.10 ㎡となっているのに対し、「借家」ではそれぞれ 2.60 室、 18.89 畳、49.53 ㎡と、いずれも「持ち家」の半分以下となっている。

表2-7 住宅の所有の関係別住宅の規模

	1住宅当たり居住室数		1住宅当たり	居住室の畳数	1住宅当たり延べ面積	
所有の関係	(室)		(畳)		(m²)	
	平成30年	令和5年	平成30年	令和5年	平成30年	令和5年
総数	5. 27	5. 11	38. 31	38. 23	110. 42	110. 44
持ち家	6. 18	5. 96	45. 13	44. 79	131.89	131. 10
借家	2. 72	2. 60	19. 12	18. 89	50.06	49. 53
(ア)公営の借家	3. 14	3. 20	18. 87	19. 29	47. 95	51. 76
(イ) 都市再生機構・公社の借家	2. 96	3. 29	17. 40	22. 50	47. 61	55. 24
(ウ)民営借家	2. 72	2. 59	19. 43	18. 94	50. 70	49. 38
(工)給与住宅	2. 35	2. 33	16. 94	18. 00	46. 76	49. 19

注)総数には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

6 敷 地

一戸建持ち家の敷地面積は借家の約 1.2 倍

一戸建の住宅につい 表2-8 住宅の所有の関係、敷地面積別住宅数

(単位:戸)

て、所有の関係別に敷地
面積別住宅数を見ると、
持ち家では敷地面積
200 ㎡以上の住宅が
56.5%と過半数以上を
占めているのに対し、借
家は 200 ㎡未満が 60%
となっている。

1住宅当たり敷地面積 をみても、借家の243.44 mプに対し、持ち家は 280.94㎡と借家の約1.2 倍となっている。

衣2一0 住七	の所有の関係、影	、地画傾別注も	5 致	(単位:尸)			
		一 戸 建					
敷 地 面 積 	総業	数	持ち家	借家			
総数		502, 600	501, 60	0 1,00			
49 ㎡ 以	下	4, 600	4, 60	0			
50∼	74	14, 900	14, 90	0			
75 ~	99	23, 100	23, 10	0 10			
100~ 1	49	63, 100	62, 90	0 20			
150~ 1	99	113, 200	112, 90	0 30			
200~ 2	99	142, 800	142, 60	0 20			
300~ 4	99	88, 900	88, 80	0 10			
500 ~ 6	99	26, 700	26, 70	0			
700~ 9	99	17, 100	17, 00	0			
1,000~ 1,4	99	5, 800	5, 80	0			
1,500 ㎡ 以上	<u>-</u>	2, 400	2, 40	0			
1住宅当たり 敷地面積(n	_	280. 86	280. 94	243. 44			

注) 一戸建の総数には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

敷地面積の総数には敷地面積「不詳」含む。

主世帯の約7割が所有地に居住

主世帯について、所有地・借地に居住する主世帯を敷地の所有関係で分けてみると、所有地に 居住する世帯が 519,700 世帯 (71.5%)、借地に居住する世帯は「一般の借地権」が 6,200 世帯 (0.9%)、「定期借地権など」が 1,200 世帯 (0.2%) となっている。

表2-9 所有地及び借地に居住する主世帯数(令和5年)

(単位:世帯、%)

主世帯総数	所有地・借地に	所有地 借地					
	居住する世帯数	世帯数	割合	一般の借地権		定期借地権など	
				世帯数	割合	世帯数	割合
727, 300	527, 100	519, 700	71. 5	6, 200	0. 9	1, 200	0. 2

注)敷地の所有の関係「不詳」を含む。 割合は主世帯総数に対する割合。

〔注意〕

住宅・土地統計調査の集計結果は標本調査による推計値になります。

結果の概要に記載した表および図は、集計結果として 10 位を四捨五入して 100 位までを 有効数字として表章された数値を用いて作成しています。

したがって、表中の総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。